

指標一覧

基本施策の指標

施策の指標

行政経営分野

保健・福祉分野

環境分野

防災・安全分野

教育・文化分野

産業・経済分野

都市整備分野

第四次長野市総合計画 基本計画指標(案)一覧

0 行政経営の方針

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)			
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法	
基本施策	011	市民とともに作る市政の実現												
施策	011-01	市民参画と協働の推進		審議会等への公募委員の参画率	市の審議会等における市民公募委員の割合	審議会等の透明性が高まり市民が政策形成の過程に参画した成果として示す	17	%	H17年度	行政改革推進局	20	%	「審議会等委員選任指針」公募委員数/審議会等委員数(公募を行わない審議会を除く)	
				NPO等との協働事業数	市とNPO・ボランティア・市民活動団体等との協働による取組の数	市民との協働の進捗をみる指標として示す	31	件	H17年度	地域振興課	43	件	毎年2件増(年3件増×6年-年1件減×6年)	
施策	011-02	開かれた市政の推進		市政出前講座の年間開催件数	元気なまちづくり市政出前講座の年間開催件数	市政情報を必要な市民にきめ細かく伝える行政の説明責任に関する取組の指標として示す	204	件	H17年度	広報広聴課	294	件	毎年度15件の増加を目標とする	
				市政情報が公開されていると感じる市民の割合	必要とする市政情報が公開されていると感じる市民の割合	市の情報公開への取組状況の指標として示す	アンケート							
基本施策	021	住民自治の推進												
施策	021-01	都市内分権の推進		住民自治協議会による地区まちづくり計画の策定数(累計)	住民自治協議会が策定する地区まちづくり計画の策定完了数	都市内分権の進展とその活動の成果として示す	0	地区	H17年度	企画課	30	地区	市内全地区において策定	
施策	021-02	コミュニティ活動の支援		地域の自治会活動に参加している市民の割合	地域の祭り、清掃を含む自治会活動に参加している市民の割合	地域自治会活動への住民の関心の高まりをみる指標として示す	アンケート							
				コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数	地域の抱える諸課題解決等のために公民館が開催する講座開催数	コミュニティ活動のリーダー育成に対する行政の支援状況の指標として示す	11	講座	H17年度	生涯学習課	27	講座	全公民館で毎年1回以上実施	
基本施策	031	自立した地方行政の推進												
施策	031-01	地方分権の推進		中核市へ権限等が移譲された数(累計)	中核市市長会で国・県等に権限移譲を求めている22項目で、中核市に権限移譲された数	地方分権の一層の推進に向けた、中核市としての取組の指標として示す	0	件	H17年度	企画課	3	件	県費負担教職員の任命権等を見込む	
施策	031-02	広域行政の推進		広域行政で実施している事務事業数	長野広域連合が行っている広域的な事務事業数	広域行政の進展度をみる指標として示す	12	件	H17年度	企画課	17	件	し尿処理、火葬施設の広域化他3件	
基本施策	032	都市間連携・交流の推進												
施策	032-01	多様な都市間ネットワークの形成		集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)	観光交流促進・観光情報交換を目的として長野市が都市間協定を締結している都市の数	国内交流事業の進展をみる指標として示す	1	件	H17年度	観光課	8	件	集客プロモーションパートナー都市協定8件	
基本施策	041	効率的な行財政運営の推進												
施策	041-01	効率的な行政の推進		行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革取組み数(累計)	行政改革大綱実施計画集中改革プランによる改革取組み数	行政の効率化等行政改革の取組状況の指標として示す	174	項目	H18年度	行政改革推進局(15年度から18年度までの累計)	250	項目	毎年度15項目程度の新規改革項目を見込む	
施策	041-02	民間活力の活用		既存事業を民間委託等に移行した事業数(累計)	行革大綱実施計画に基づき民営化、民間委託、PFI事業、指定管理者制度等を実施した事業数	民間活力の導入・活用の取組状況の指標として示す	180	件	H17年度	行政改革推進局(17年度の累計)	291	件	現状値180事業に、今後、民間委託等への移行を検討している111事業を加えたもの	

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
				指定管理者導入施設のうち、利用者が増加した施設の割合	制度の導入により利用者の増加を見込む施設のうち、実際に利用者数が増加した施設の割合	民間活力の導入・活用による成果として示す	30.8	%	H17年度	行政改革推進局	100	%	制度を導入した施設のうち、定員の制限がある施設等を除き、利用者が増加した施設の割合
施策	041-03	健全な財政運営の実現		実質公債比率	公債費(公営企業等への繰出金を含む)に充てられる一般財源の標準財政規模に対する割合	市が自分で返済すべき借金の大きさを財政の健全性の指標として示す	16.9	%	H17年度	財政課 (決算統計)	18.0未満	%	地方債の許可が必要になる比率未満を目標値とする。
				経常収支比率	人件費、扶助費、公債費の義務的経費とその他の経常経費に地方税、地方譲与税、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合	使い道が決まっている予算の割合を財政の弾力性の指標として示す	83.9	%	H17年度	財政課 (決算統計)	80.0以下	%	今後、普通交付税の削減や扶助費、公債費の増加により徐々に数値は悪化すると思われるが、職員数を削減し人件費を抑制することにより、一般的なボーダーラインを下回る目標値を設定
				財政調整のための基金残高	財政調整基金・減債基金・土地開発基金の三基金の残高	基金の残高を財政の健全性の指標として示す	228	億円	H17年度	財政課 (決算見込み)	80以上	億円	財政構造改革プログラム実施後の中期財政推計目標値
基本施策	051	市民の満足が得られる市役所の実現											
施策	051-01	利用しやすい行政サービスの提供		電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)	市の申請・届出・予約等のうち、電子申請が可能な手続き件数	ICTの活用による行政サービス向上の指標として示す	15	件	H17年度	情報政策課 (17年度の累計)	100	件	現在の施設予約システムの充実により、35手続きの増加、新たに構築する電子申請システムにより50手続きの増加、計100手続きを目標値とする。
				長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス数	インターネットから行政情報の提供を受けた件数	電子市役所の構築に向けた成果の指標として示す	136	万件	H17年度	情報政策課	200	万件	毎年概ね10万件の増加を目標とする
施策	051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用		1年間に専門研修・自主研修等に参加した職員の率	職員研修所主催の任意参加の研修等に参加した職員の率	行政課題の解決に積極的に取り組む職員育成の状況を見る指標として示す	8.4	%	H17年度	職員研修所 (参加数/職員数)	10	%	ステップアップ研修・自主研修(外国語研修・自己啓発通信教育・自主研修グループ)他受講者数
				自己申告で「自分は能力を発揮している」とした職員の割合	職務について能力を発揮していると感じている職員の数	職員の能力向上をみる指標として示す	80	%	H17年度	職員課	85	%	毎年0.8%前後の上昇を見込む
施策	051-03	成果を重視した行政運営		職員一人当たりの市民数	市の正規職員一人当たりの市民数(市の人口÷正規職員数)	行政の効率性の向上をみる指標として示す	132.6	人	H17年度	職員課	138	人	長野市行政改革大綱実施計画(定員適正化計画)でのH22.4.1の目標値
				行政改革大綱実施計画の改革項目の年度別実施率	実施稼働項目数÷当該年度の 実施稼働予定項目数×100	行政改革の進展状況を見る指標として示す	74	%	H17年度	行政改革推進局	100	%	全ての項目において計画上の目標年度に実施稼働を目指す

1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】

基本施策	111	子育て・子育て環境の整備											
施策	111-01	子育て・子育て支援の推進		ファミリー・サポート・センター会員間の育児支援活動年間件数	育児等の援助を受けたい者と援助を提供する者が、会員となり地域での子育て相互援助を行うファミリーサポートセンターの育児支援年間活動の件数	地域における相互支援の活動状況を見る指標として示す	4,799	件	H18.3	保育課	6,000	件	過去5年間のデータから1年あたり約240件の活動件数の増加により5年間で1,200件を見込み、全体で6,000件とする。
				利用児童数の増加等により対応が必要な児童館・児童センター数	登録児童数の増加等により、対応が課題となっている児童館・児童センター数	児童館等を利用できない子どもの解消へ向けた取組の指標として示す	12	館	H18.3	児童福祉課	0	館	すべての施設で、児童館等を利用できない子どもの解消を目指す。

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	111-02	保育の充実		延長保育の実施園数	開所時間が11時間を超える保育所数	仕事と子育ての両立支援の取組の指標として示す	47	園	H18.3	保育課	53	園	1年に1園を目標に延長保育の充実を図る。
				一時保育の実施園数	緊急・一時的な保育を提供する保育園数	仕事と子育ての両立支援の取組の指標として示す	8	園	H18.3	保育課	11	園	市街地の地域性を考慮し、3地区3園について、一時保育の充実を図る。
施策	111-03	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援		児童扶養手当を受けていない世帯の割合	母子家庭世帯数のうち児童扶養手当を受給していない世帯数の割合	ひとり親家庭の経済的自立の指標として示す	36	%	H17.12	児童福祉課	36	%	母子世帯が増加している中、過去5年の平均値などから、現状維持を目指す。
				児童虐待相談年間件数	家庭児童相談のうち、児童虐待に関わる相談年間件数	次代を担う児童の健全育成を図るため、児童虐待の防止の取組の指標として示す	188	件	H18.3	児童福祉課	80	件	相談体制の整備等により、児童虐待に関わる相談件数を減少させる。(過去5年間の平均値)
基本施策	121	高齢者福祉サービスの充実											
施策	121-01	地域包括支援体制の整備		地域包括支援センター設置数	地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターの設置数	地域での包括的・継続的な総合相談・支援体制の充実の取組の指標として示す	0	か所	H18.3	介護保険課	19	か所	H26年度までに各行政区(30箇所)に1箇所程度を目標とする計画に基づく見込み数
施策	121-02	介護予防の充実		介護・支援を必要としない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)	65歳以上高齢者のうち要支援・要介護認定されていない高齢者の割合	介護予防の取組の進捗をみる指標として示す	82	%	H17.10.1	高齢者福祉課	82	%	地域支援事業を実施し、要介護・要支援状態になることを防止することにより現状維持を目指す。
				認知症サポーター養成講座の修了者数(累計)	地域での認知症高齢者への支援のための人材育成に係る認知症サポーター養成講座の修了者数	身近な地域での介護予防への取組の指標として示す	243	人	H18.3	介護保険課	3,500	人	1年間のサポーター養成人数700人 700人×5年=3,500人を目指す。
施策	121-03	介護サービスの基盤整備		認知症高齢者グループホーム数	定員を18人とした場合の認知症対応型共同生活介護施設の数	住み慣れた地域で生活できる環境整備の指標として示す	14	か所	H18.3	介護保険課	28	か所	平成23年度は定員数を504人と見込みこれを当該施設の定員(最大数)の18人で除した数。
				小規模多機能型居宅介護事業の登録者数	小規模多機能型居宅介護事業の登録定員数	住み慣れた地域で生活できる環境整備の指標として示す	0	人	H18.3	介護保険課	750	人	30ヶ所(各行政区1ヶ所)×登録定員25人=750人
基本施策	122	高齢者の社会参加の促進											
施策	122-01	社会参加活動の支援		老人大学園修了生のうち地域活動をしている者の割合	前年度修了生を対象に、修了して1年後のアンケートによる現在地域活動している者の割合	主体的に地域活動に取り組む高齢者の増加をみる指標として示す	73	%	H18.1	高齢者福祉課	80	%	講座内容の充実と都市内分権の進展によって地域福祉活動等が求められることを踏まえて修了生約60人中48人(80%)を目指す。
施策	122-02	生きがいがづくりの推進		生きがいがづくり講座年間受講者数	老人福祉センター(H17年度12施設)、ふれあい交流広場(H17年度4施設)等主催の各種講座の受講者総数	自ら生きがいがづくりへの意識をもち取り組んでいる高齢者の指標として示す	42,668	人	H18.3.31	高齢者福祉課	51,438	人	H22の65歳以上人口90,705人にH17の老人福祉センター等生きがいがづくり講座利用者の比率(52.3%)を乗じ、「湯～ばれあ高齢者福祉ゾーン」の見込利用者数(4,000人)を加算
				シニアアクティブルーム講座終了後に自主グループで活動している者の割合	シニアアクティブルーム講座受講者のうち修了後に自主グループでの活動を行っている者の割合	仲間づくりと生きがいがづくりへの継続的な取組の指標として示す	40	%	H18.3.31	高齢者福祉課	70	%	生きがいがづくり講座(パソコン講座除く)受講者数 に対する自主グループ活動者数 の割合H21～H23は902人 /1287人 =70%(自然増と年3%の増加見込)
基本施策	131	障害者(児)福祉の充実											
施策	131-01	障害者理解・社会参加の促進		一般企業の障害者雇用率	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者数の割合	障害者の社会参加と自立の指標として示す	1.64	%	H17.6	ハローワーク(長野、須坂、篠ノ井)	1.80	%	法による目標数値(長野公共職業安定所による目標数値)を目指す

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	131-02	障害福祉サービスの充実		グループホーム等において、地域生活をしている障害者の人数	グループホーム等で自立して日常生活を送っている人数	障害者の身近な地域で自立して暮らせる環境の指標として示す	179	人	H18.2	障害福祉課			
				ホームヘルプサービス(居宅介護)年間利用時間数	居宅介護の年間総利用時間数	必要とする障害福祉サービス利用による自立へ向けた取組の指標として示す	96,583	時間	H17年度 (17.3~18.2)	障害福祉課	平成23年度の目標値については、平成18年度中に策定予定の障害福祉計画で、平成23年度目標値を設定するため現在作業中		
施策	131-03	地域生活支援の充実		地域活動支援センター設置数	今後設置予定の創作的活動、生産活動の機会提供に資するセンターの設置数	地域の実情に応じた支援活動ができる環境整備の指標として示す	0	所	H18.3.31	障害福祉課			
				手話奉仕員養成講座修了者数(累計)	市で主催する手話奉仕員養成講座修了者数累計	障害者とのコミュニケーション手段確保に向けた取組の指標として示す	139	人	H17年度	障害福祉課	184	人	2年に1度開催する講座で15人ずつ養成していく。(H19、H21、H23)
施策	131-04	早期療育体制・教育の充実		障害の早期発見と早期療育のための乳幼児健康診査(1歳6か月児健康診査)の受診率	1歳6か月児健康診査の受診率	障害の早期発見、早期療育へ向けた取組の指標として示す	94.2	%	H17年度	健康課	100	%	積極的な受診勧奨等により、対象者すべての受診を目指す。
				障害児の幼稚園・保育所における在園率	幼稚園・保育所に在園している障害児の割合	障害児と自然に接することができる育成体制の指標として示す	1.1	%	H18.3	保育課	1.3	%	過去4年のデータから5年間で10人の増加を見込み、計148人となる。(148÷11,461人=1.3%)
基本施策	132	地域福祉社会の実現											
施策	132-01	地域福祉の推進		地域福祉活動計画策定地区数	30地区での地域福祉活動計画策定済みの地区数	地域福祉実現へ向けた地域の取組の指標として示す	2	地区	H18.3	厚生課	30	地区	全地区での策定を目指す。
基本施策	133	生活保障の確保		生活保護率(人口1,000人当たり)	生活保護受給人員÷人口×1,000	生活支援を受ける生活保護世帯の状況を見る指標として示す	3.7	%	H18.3.31	社会福祉月報	4.5	%	過去5年間平均0.24%の伸びであるが、H17年度0.14%の伸びとなっており、伸率の現状維持を目指す。3.7+(0.14×6年)=4.5%
施策	133-01	生活の安定と自立		生活保護自立更生率	生活保護廃止件数÷生活保護受給世帯数×100(死亡失踪を除く)	生活困窮者の自立に向けた取組の指標として示す	7.7	%	H18.3.31	厚生課	7.7	%	過去5年間は平均7.0%であるが、平成17年度は7.7%となっており、生活保護世帯が増加する中、現状維持を目指す。
基本施策	141	保健衛生の充実											
施策	141-01	健康づくり活動の支援		集団健康教育・総合健康相談の実施回数	健康増進を図る講演会、各種健康教室、運動・栄養指導講習会、心身の健康づくり及び健康管理を図る健康相談等の回数	健康づくり活動への支援の取組の指標として示す	1,222	回	H17年度	健康課	1,900	回	5か年平均比較で栄養指導・衛生教育を約1.3倍、総合健康相談を約1.2倍、介護予防栄養改善事業48回として見込む。
施策	141-02	保健・予防対策の推進		市民健康診査の受診率	市民健康診査対象者(40歳以上人口)に占める受診者の割合	生活習慣病等の早期発見、早期治療へ向けた予防対策の指標として示す	46.3	%	H17年度	健康課	60	%	H17年度中核市実績では、60%台が4市、50%台が2市あり、中核市の上位を目指す。
				大腸がん検診の精密検査受診率	大腸がん精密検査受診対象者数に対する精密検査対象者数の割合	がんの早期発見、早期治療へ向けた予防対策の指標として示す	63.2	%	H17年度	健康課	100	%	積極的な受診勧奨等により、対象者すべての精密検査受診を目指す。
施策	141-03	生活衛生の推進		長野市産の食品の規格基準・指導基準の不適率	食品検査の結果、食品衛生法の規格基準、長野市の食品の指導基準に適合していない長野市産の検体数の割合	安心して消費できる食品確保の指標として示す	3.1	%	H18.3	生活衛生課	2.0	%	農薬等残留基準規制強化(ポジティブリスト制)により不適率の増加が予想されるが、関係機関との連携等により減少させる。現状値-(改善0.2%/年×5年)=2.0%
				食品・医薬品・細菌の検査可能項目数	食品検査、医薬品検査、細菌検査等の総項目数	食品等の安全性を高める取組の指標として示す	4,064	項目	H17年度	検査年報	5,000	項目	食品の残留農薬検査の項目数増加を目指す。
基本施策	142	地域医療体制の充実											
施策	142-01	医療提供体制の整備		医療に関する相談年間処理件数	保健所に寄せられた医療に関する相談処理件数	安心して医療を受けられる環境整備の指標として示す	122	件	H18.3	保健所総務課	800	件	長野市医療安全支援センターを設置後に約7倍を見込む。

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	142-02	公的医療保険等の充実		国民健康保険料の収納率	現年分収納率(医療分+介護分)	国民健康保険の安定的運営の指標として示す	92.52	%	H17年度	国民健康保険課(一般分+退職分)	93.46	%	H16及びH17の伸び率から平均で0.125%増加すると見込み、さらに目標として0.19%を加えた収納率を目指す。
基本施策	151	人権尊重社会の実現											
施策	151-01	人権尊重の推進		人権教育に関する地区人権同和教育促進協議会研修会への年間参加者数	市内30地区人権同和教育促進協議会が主催する人権教育に関する研修会への参加者数	人権問題への意識啓発の取組の指標として示す	18,500	人	H18.3	地区人権同促協	19,100	人	1地区あたり20人の増加を目標にする。 30地区×20人=600人
基本施策	152	男女共同参画社会の実現											
施策	152-01	男女共同参画意識の確立		「男は仕事、女は家事・育児」という固定的な性別役割分担の意識を持つ市民の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という考え方についての賛成派の割合	社会的性別に基づく要因による、誤った性別意識の解消への取組の指標として示す。	57.8	%	H17.10	男女共同参画推進課	50.0	%	出張セミナーの未開催地区での開催及び講演会や各種講座等の充実により、毎年約1%の減少を目指す。
施策	152-02	男女共同参画社会形成の推進		審議会等への女性の参画率	市の審議会等における女性委員の割合	男女共同参画社会へ向けた市政の取組の指標として示す	36.0	%	H18.3	男女共同参画推進課	40.0	%	国の参画率では、男女いずれか一方への偏りが10分の4未満とならない状態を適切な状態としており、40%以上を目指す。

2 豊かな自然環境と調和した快適に暮らせるまち【環境分野】

基本施策	211	総合的・計画的な環境対策の推進											
施策	211-01	協働による取組の推進		アジェンダ21ながのー環境行動計画ーにおけるプロジェクト数(累計)	ながの環境パートナーシップ会議の下に、アジェンダ21ながのの推進組織として編成されているプロジェクト数(累計)	市民・事業者との協働による、具体的な環境対策を表す指標として示す	14	プロジェクト	H17年度	ながの環境パートナーシップ会議(15年～17年度までの累計)	28	プロジェクト	「アジェンダ21ながの」に掲げるプロジェクト数
				ながのエコ・サークル認定数(累計)	環境保全に積極的に取り組んでいる事業所で、3ランクに認定された事業所数(累計)	環境に配慮した事業活動を行う事業者数を表す指標として示す	131	件	H18年度(H18.5)	環境第一課(9年～18年度途中までの累計)	175	件	現状+7件/年+期待値
施策	211-02	環境教育と環境学習の推進		こどもエコクラブ会員数	小中学生対象の環境活動クラブであるエコクラブの会員数	小中学生の環境に対する意識高揚の度合を表す指標として示す	255	人	H17年度	環境管理課	560	人	目標56クラブ 各クラブのメンバー平均10人
				市主催の環境学習会・自然観察会の年間参加者数	年間の環境学習会や親子自然観察会等に参加した市民の数	市民の環境に対する意識高揚の度合を表す指標として示す	257	人	H17年度	環境管理課	400	人	学習会8回×最大定員50人
基本施策	212	良好な自然環境の確保											
施策	212-01	身近な自然環境の保全と創造		ホテルを見かけることがある市民の割合	「ホテルを見かけることがある」市民の割合	生活の身近に良好な自然環境が保全されている成果として示す	アンケート						
施策	212-02	貴重な自然環境の保全		希少動植物の保護対象種数(累計)	長野市版レッドデータブックの調査結果に基づく、保護対策が必要な種数(累計)	希少動植物の保護対策の取組として示す	2	種	H17年度	環境管理課(15年～17年度までの累計)	6	種	希少動植物保護事業全体計画(23年度までに保護調査に着手する計画の種の総数)
基本施策	221	省資源・資源循環の促進											
施策	221-01	エネルギーの適正利用		太陽光発電量(住宅用)	住宅における太陽光発電システム発電による最大出力量の合計	新エネの取組の状況を表す指標として示す	3,565	kW	H17年度	環境管理課(11年～17年度までの累計)	8,800	kW	4kW(1件当たりの導入量平均)×215件/年+期待値
				太陽光発電量(公共施設・事業所等)	公共施設、事業所での太陽光発電システムによる発電の最大出力量の合計	公共施設や事業所等における新エネの取組の状況を表す指標として示す	87	kW	H16年度	環境管理課	1,500	kW	現状値+公共施設811kW+事業所等600kW

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	221-02	ごみの減量と再資源化の促進		市民一人当たりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量	家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量 ÷ 行政人口	ごみ減量の成果を表す指標として示す	164	kg	H17年度	環境第一課	160	kg	H15年度比 - 19kg (- 10%)
				年間の事業系一般廃棄物の可燃ごみ量	年間の事業系一般廃棄物の可燃ごみ量	年間の事業系一般廃棄物の可燃ごみ量 ÷ 行政人口	47,558	t	H17年度	環境第一課	42,000	t	H15年度比 - 17% (- 8,400t)
				家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める生ごみの割合	家庭系一般廃棄物の可燃ごみに含まれる生ごみの量 ÷ 家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量 × 100	再資源化の成果を表す指標として示す	50	%	H17年度	環境第一課	40	%	長野市ごみ処理基本計画を検証の上、設定
施策	221-03	ごみ処理体制の充実		生ごみ等を地域内で再資源化する取組を行っている市民団体数(累計)	生ごみ等を地域内に施設等を設置することにより、再資源化の取組を行っている市民団体数(累計)	地域内でのごみ処理体制の成果を表す指標として示す	1	団体	H18年度 (H18.5)	環境第一課 (18年度のみ)	3	団体	2年間に約1団体の増加と見込む
施策	221-04	健全な物質循環の確保		家庭での貯留施設による雨水貯留量(累計)	家庭での雨水貯留施設の設置により貯留できる雨水の量(累計)	雨水の循環に寄与する取組の成果を表す指標として示す	396,000	リットル	H17年度	河川課 (14年～17年度までの累計)	936,000	リットル	現状 + 目標件数150件 / 年 × 平均貯留量600リットル
基本施策	231	生活環境の保全											
施策	231-01	適正な廃棄物の処理の推進		年間の一般・産廃処理業者等への立入検査実施数	一般・産廃の収集・運搬や処分事業者への立入検査実施数	適正な廃棄物処理を図るための取組の状況を表す指標として示す	704	件	H17年度	廃棄物対策課	915	件	過去3年間の平均件数 +
施策	231-02	公害防止対策の充実		年間の公害の苦情件数	年間の公害に関する苦情件数	公害防止対策の効果を表す指標として示す	208	件	H17年度	環境管理課	150	件	法令違反件数が約3割あり、その分を減じて設定
				大気汚染に係る二酸化窒素濃度の環境基準適合割合	大気汚染に係る二酸化窒素の監視地点における環境基準の適合状況	公害防止対策の効果を表す指標として示す	100	%	H17年度	環境管理課	100	%	現状維持に設定
基本施策	232	上下水道等の整備											
施策	232-01	安全でおいしい水の安定的な供給		配水ブロック化の実施率	実施か所数 ÷ 計画か所数(73か所)	安定給水のための取組の進捗率を表す指標として示す	23.3	%	H17年度	水道局 サービスセンター	87.7	%	(H23完成数/全体計画数) 64箇所 / 73箇所
				老朽管解消率	実施延長 ÷ 計画延長	安全な給水のための取組の進捗率を表す指標として示す	37.6	%	H17年度	配水管理課	73.7	%	H11～27年度までの老朽管解消事業計画があり、この計画に基づき73.7%を目指すもの
施策	232-02	公共下水道等の普及促進		下水道等の普及率	公共下水道の処理区域内人口 + 合併処理浄化槽の処理区域内人口 + 農業集落排水施設処理区域内人口 ÷ 行政人口 × 100	水質の保全と快適な生活に対する取組を表す指標として示す	81.5	%	H17年度	業務課、環境第二課、農業土木課	93.7	%	平成23年度末 公共下水道: 89.7% 農業集落排水: 2.2% 合併処理浄化槽: 1.8%と見込む
基本施策	233	緑化・親水空間の充実・創造											
施策	233-01	豊かな緑化空間の充実		市民一人当たりの都市公園面積	都市公園面積(累計) ÷ 行政人口	緑化推進の成果を表す指標として示す	7.04	m ²	H17年度	公園緑地課	7.48	m ²	公園整備年次計画を検証の上、設定
				都市公園面積(累計)	街区公園・近隣公園・地区公園等の総面積(累計)	緑化推進の成果を表す指標として示す	268.6	ha	H17年度	公園緑地課	285.5	ha	街区公園: 32.07、近隣公園: 32.69、地区公園: 25.39、総合公園: 35.57、都市緑地: 47.79、その他: 112

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	233-02	潤いある親水空間の創造		多自然型河川の整備延長	自然環境や生態系に配慮した、多自然型の河川として整備した延長	親水空間の充実の取組状況を表す指標として示す	3,118	m	H17年度	河川課	3,950	m	5河川他についての個々の計画に基づく

3 より安全で安心して暮せるまち【防災・安全分野】

基本施策	311	防災対策の推進											
施策	311-01	防災体制の整備		地域防災マップ整備済地区数(累計)	自主防災組織422地区の中で地域の防災マップを自主的に整備した自主防災組織の数	市民の防災に対する自発的意識の高揚度及び地域の防災活動への支援の成果を示す	0	地区	H17年度	危機管理防災課	60	地区	H20年度から各年度15自主防災組織とした
				自主防災訓練の実施率	自主防災組織が行う防災訓練の年間実施率	市民の防災意識の高揚等を図るための取組をみる指標として示す	82	%	H17年	消防局	100	%	積極的な実施指導を行い、全組織の実施を目指す
施策	311-02	治山・治水対策の推進		雨水事業整備面積	公共下水道全体計画区域内(飯綱処理区を除く)で雨水渠事業等により整備された雨水排水区域の面積	都市排水対策事業の取組をみる指標として示す	2,205	ha	H17年度	河川課	3,418	ha	下水道整備に伴う雨水渠事業計画 H29年度 4,972ha
基本施策	312	消防・救急・救助体制の充実											
施策	312-01	消防体制の充実		年間出火率	市内の人口1万人当たりの年間出火件数	火災予防活動の成果として示す	3.7	件	H17年	火災統計	3.0	件	過去10年間の平均出火率より算定し、平均値以下に設定
				市民による初期消火率	全火災件数に対する初期消火が実施された火災件数の割合	市民の火災時における対応力をみる指標として示す	66.4	%	H17年	火災統計	70	%	過去10年間の平均初期消火実施率より算定し、平均値以上に設定
施策	312-02	救急・救助体制の充実		応急手当普及員の有資格者数(累計)	応急手当普及員の資格を取得した市民の数	応急手当の普及啓発への取組をみるための指標として示す	72	人	H17年度	消防局 (H16年～H17年度までの累計)	637	人	計画的(年3回以上)に普及員の養成を行う 72人+(H18見込み115人)+(30人×3回×5年)=637名
				救急現場到着時間	救急車が出動してから救急現場に到着するまでの平均時間	緊急時における迅速な対応と成果として示す	6分18秒		H17年	消防局	5分43秒		未配置分署への救急隊配備(救急隊の増隊)
基本施策	321	日常生活の安全性の向上											
施策	321-01	交通安全対策の推進		交通安全教育講習会の年間受講者数	市の講師派遣により、交通安全教育講習を受講した市民の数	市民の交通安全意識の高揚等を図るための取組をみる指標として示す	6,840	人	H17年度	交通政策課	9,000	人	1年ごと360人の受講者を増やす
				交通事故による年間死亡者数	市内の年間交通事故死者数	交通安全対策の取組の成果として示す	28	人	H17年	交通事故統計	15	人	第8次長野市交通安全計画(平成18年度策定予定)
施策	321-02	防犯対策の推進		年間犯罪(刑法犯)発生件数	市内の年間犯罪(刑法犯)発生件数	防犯対策の取組の成果として示す	4,913	件	H17年	県警察本部	3,610	件	H17における対前年比95%を基準としてH23目標値を算出
				自主的に防犯活動を行っている団体数(累計)	防犯パトロールなど、地域で自主的に防犯活動を実施している団体の数	市民等が地域で自主的に活動する組織づくりの成果を示す	45	団体	H18年 (H18.5)	長野中央警察署、 長野南警察署	68	団体	行政区30地区中、現在7地区で45団体が活動しており、未実施地区23地区に最低1団体の結成を見込む

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	321-03	消費生活の安全確保		消費生活に関する年間相談件数	消費生活センター等における消費生活に関する相談件数	消費者啓発の取組の成果として示す	5,242	件	H17年度	消費生活センター統計	4,500	件	新たな手口出現による増加要因15% - 市民の知識向上による減少要因30% = 15%の減

4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち[教育・文化分野]

基本施策	411	魅力ある教育の推進											
施策	411-01	幼児教育の充実		幼稚園や保育所への就園率	幼稚園・保育所へ在園している3歳～5歳の幼児の割合	幼児教育を受ける機会の充実にに向けた取組の成果として示す	95.0	%	H17年度(H18.3)	保育課	97.0	%	5年後の対象幼児数の推測値から在園児数を9,300人と見込む(9,300人÷9,587人=97.0%)
施策	411-02	小・中学校の教育内容の充実		学校教育活動で、活用した外部人材数	教科学習等で計画的に活用する外部人材(社会人・地域講師等)の人数	特色ある学校づくりに向けた取組の進展を示す指標として設定	2,526	人	H17年度	学校教育課	3,767	人	小学校は各校年3人、中学校は各校年2人の増加
				県教委・市教委における教職員研修の受講率	希望研修の研修受講者数の全教職員に対する割合	教職員の資質・能力の向上に向けた取組の進展を示す指標として設定	79.6	%	H16年度	長野市教育センター	139.6	%	H15 H16は16.4、H16 H17は8.7増加 年1回の受講を最低目標とし、毎年10%増加
施策	411-03	一人ひとりの児童・生徒に応じた支援		小学校不登校児童の割合	不登校:30日以上欠席している児童の全児童数に対する比率	不登校児童の未然防止と支援体制の成果を示す指標として設定	0.42	%	H16年度	H16年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果	0.32	%	全国比率を大きく上回った数値のため、平成16年度全国の在籍者比率を目標
				中学校不登校生徒の割合	不登校:30日以上欠席している生徒の全生徒数に対する比率	不登校児童の未然防止と支援体制の成果を示す指標として設定	3.52	%	H16年度	H16年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果	2.73	%	全国比率を大きく上回った数値のため、平成16年度全国の在籍者比率を目標
施策	411-04	快適で安全な教育環境の整備		小・中学校校舎等の耐震化率	耐震性を確保している校舎・屋内運動場棟数÷全校舎・屋内運動場棟数	安全で安心して学習できる環境整備の成果を示す指標として設定	51	%	H18.4	教育委員会総務課	73	%	平成29年度を目標とした耐震化計画に基づき、各年度、10棟程度の耐震化工事を実施
施策	411-05	高等学校・大学等の教育の充実		市立高等学校で大学や社会人等外部の教育力を導入した科目の割合	市立高等学校の全科目に占める外部講師等活用科目の割合	魅力ある市立高等学校づくりに向けた取組の進展を示す	10.3	%	H17年度	学校教育課	20	%	大学・地域等が有する専門的・実践的知識技術を可能な限り導入し、倍増を見込む
				市内大学の市民公開講座開催数	市内に立地する大学・高等専門学校が開催した市民向け公開講座の開催数	大学の地域への貢献度を示す指標として設定	77	講座	H17年度	企画課	113	講座	一校当たり年1講座の増加
基本施策	412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上											
施策	412-01	家庭・地域の教育力の向上		家庭教育支援事業への年間参加者数	しつけ講座、家庭教育力向上講座などへの年間の参加者総数	家庭の教育力向上に向けた取組の進展を示す	5,140	人	H17年度	生涯学習課	15,400	人	一校当たり参加人数100人×小・中学校77校×2回/年
施策	412-02	家庭・学校・地域の連携と交流の推進		地域子ども教室の設置数	地域子ども教室の設置地区数	放課後や週末の子ども居場所づくりの成果として示す	2	地区	H17年度	生涯学習課	20	地区	年3地区の設置
				住民向けに開放されている学校施設の年間利用件数	住民向けに開放されている学校音楽室・体育館の利用件数	地域の拠点となる学校づくりに向けた取組の成果として示す	28,700	件	H17年度	生涯学習課 体育課	38,100	件	音楽室は、H17年度実績の倍増を、体育館は、過去5年間の平均実績23,886件に、年平均2,350件の増加を見込む
基本施策	421	活力ある地域を創る生涯学習の推進											
施策	421-01	生涯学習環境の整備		生涯学習センターの年間利用者数	生涯学習センターの年間利用者数	学習環境整備の成果として示す	0	人	H17年度	生涯学習課	90,000	人	年2.5%増

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
				市民一人当たりの市立図書館貸出冊数	市民一人当たりの市立(長野・南部)図書館貸出冊数	図書館サービスの向上に向けた取組の成果として示す	3.8	冊	H17年度	年報データ	4.5	冊	H11～H16までの平均増加率により、年0.12冊増加
施策	421-02	学習成果の活用と地域づくりへの参加		生涯学習リーダーバンク登録リーダーのうち活動している人の割合	生涯学習リーダーバンクに登録しているリーダーのうち活動している人の割合	学びの成果が社会に還元されていることを示す指標として設定	76.7	%	H17年度	生涯学習課	81.7	%	年1%増
				生涯学習グループやサークル数	市立公民館使用届けをしている生涯学習のグループやサークルの数	仲間同士の絆を深め、相互に学びあえる環境づくりの成果として示す	1,693	団体	H17年度 (H17.11)	生涯学習課	1,800	団体	年1%増
基本施策	431	多彩な文化の創造と文化遺産の継承											
施策	431-01	芸術文化活動への支援と文化の創造		芸術文化ホール、ギャラリー、稽古場の年間利用者数	(長野・篠ノ井)市民会館、若里・松代文化ホール、市が設置する市民ギャラリーとぶら座BOXの年間利用者数	文化活動等による施設の活用度をみる指標として示す	351,168	人	H17年度	庶務課 観光課 生涯学習課 まちづくり推進課	461,436	人	市民会館・松代文化ホールは、開館日数の増加により240,000人、指定管理者の自主事業により17,400人の利用を見込む 若里文化ホールは、過去の実績から約8,000の増加を見込む 市民ギャラリーは、年3%増加 ぶら座BOXは、年5%の増加と2BOX新設による増加
施策	431-02	文化遺産の継承と活用		松代ボランティアガイド案内者人数	ボランティアが展示や町内文化財などの案内をした人数	市民や観光客の歴史文化的資源に対する関心の度合いを示す指標として設定	51,896	人	H17年度	文化財課	67,465	人	H12～H17の増加実績約25%に5%の目標を加味
				市民参加による文化財の年間活用件数	文武学校・真田邸・松代城・旧横田家住宅・旧白井家表門・山寺常山邸の市民参加による活用件数	市民参加による文化財活用の成果として示す。	172	件	H17年度	文化財課	400	件	H15～H17の実績年平均34件に年4件の増加を見込む。年38件×6年間＝228件
基本施策	441	スポーツを軸としたまちづくりの推進											
施策	441-01	生涯スポーツの振興		週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	20歳以上の市民アンケート調査による	市民生活へのスポーツの浸透度合いを示す指標として設定	アンケート				%		国のスポーツ振興基本計画の成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%とする目標値を参考に年3%増
				障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数	市が主催する障害者スポーツ大会や講習会への年間参加者数	ユニバーサルスポーツの振興を示す指標として設定	617	人	H17年度	長野市障害者スポーツ協会	743	人	H14～H17の増加実績を参考に年3.8%増
施策	441-02	競技スポーツの振興		全国大会出場チーム(団体)・選手(個人)の数	全国大会に出場した件数÷全国大会の参加可能種目数の合計×100	競技力の向上を示す指標として設定	調査中	%		体育課		%	
施策	441-03	スポーツ環境の整備・充実		市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	市民一人当たりが1年間にスポーツ施設を利用する回数	利用しやすいスポーツ施設の整備や情報提供の取組の成果として示す	6.36	回	H16年度	体育課	8.40	回	過去5年間の平均実績6.03回に、年平均0.39回の増加を見込む
				スポーツデータバンク登録件数	スポーツ大会、サークル、指導者などの情報提供を行うスポーツデータバンクへの登録件数	情報提供体制整備の進展を示す指標として設定	183	件	H17年度 (H18.3)	体育課	400	件	広報宣伝等の実施により、約倍増を見込む
				スポーツボランティア登録者数	スポーツボランティアへの登録者数	スポーツボランティアへの活動支援の取組の成果を示す	950	人	H16年度 (H17.3)	体育課	1,250	人	大規模スポーツ大会開催施設を中心に、100人×2団体+50人×2団体の増加
基本施策	451	国際化の推進											
施策	451-01	国際交流の推進		市民団体が主催する国際交流推進事業数	市が支援する国際交流イベント、留学生との交流などの国際交流推進事業件数	国際交流団体への活動支援の取組の進展を示す指標として設定	11	件	H17年度	庶務課国際室	20	件	市民へのPRにより、ほぼ倍増を目標

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義(内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	451-02	多文化共生の推進		国際交流コーナーの年間利用者数	国際交流コーナーの年間利用者数	異文化の相互理解促進に向けた取組の成果として示す	11,277	人	H17年度	まちづくり推進課	13,200	人	1ヶ月1,100人の利用を目標

5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】

基本施策	511	多様な観光交流の推進											
施策	511-01	訪れてみたくなる地域づくり		市内の年間観光地利用者数	市内の主な観光地(9箇所)への入り込み数の合計	地域ブランド化や魅力向上の成果として示す	940	万人	H17年	観光地利用者統計調査結果(長野県まとめ)	1,200	万人	市内各観光地の過去10年間のデータから、各地の入込み数の最大数値を集計したもの
施策	511-02	効果的な情報発信と広域的連携		北信地域全体の年間観光客数	長野県観光地利用者統計の北信濃エリア(長野・北信)の観光客入り込み数	広域的なプロモーションや観光ルートの提案などの成果として示す	2,373	万人	H16年	観光課	2,847	万人	信州北回廊プロジェクトの達成目標に準拠、また市内の観光地利用者数の目標値の伸び率も考慮
				観光ホームページへの年間アクセス数	長野市観光課、(財)ながの観光コンベンションビューローのHPへのアクセス数	情報発信、情報提供の取組の成果をみる指標として示す	117	万件	H17年度	観光課/(財)ながの観光コンベンションビューロー	170	万件	長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス数目標値の伸び率による
施策	511-03	コンベンション誘致と観光との連携		誘致・支援するコンベンションの年間参加者数	ながの観光コンベンションビューローが誘致または支援するコンベンション参加者数	コンベンション誘致の成果として示す	174,194	人	H16年	(財)ながの観光コンベンションビューロー	210,000	人	市内の観光地利用者数目標値の伸び率による
基本施策	521	未来に向けた農業の再生・振興											
施策	521-01	地域農業の確立と経営基盤づくり		認定農業者数	意欲的な農業者として市が基準に沿って認定する認定農業者(個人、生産法人)の毎年度末の認定数	意欲的な担い手へ確保の指標として示す	217	人	H17年度	農政課	260	人	一定規模の営農者を担い手対象者として誘導していく
				新規就農者数(累計)	長野市就農促進奨励金の交付を受けた55歳以下の新規就農者の数	意欲的な担い手確保の指標として示す	14	人	H17年度	農政課(H17年度単年値)	75	人	年10人 H13~17平均9人
				遊休農地を農地に復元した面積(累計)	遊休農地を活かそう支援事業・中山間地域優良農地復元事業で遊休農地を復元した面積の合計	農地保全の取組による成果として示す	29.2	ha	H17年度	農政課(H10~17年度までの累計)	70	ha	遊休農地を活かそう支援事業計画 年...年4ha*6年=24ha増加 中山間地域...年2.9ha*6年=17.4ha増加
施策	521-02	消費者や市場と結びついた産地づくり		小麦、大豆、そばの栽培面積	地域奨励作物支援事業で支援する小麦、大豆、そばの栽培面積の合計	長野に適した特徴的な産物の栽培促進の成果として示す	109	ha	H17年度	農政課	170	ha	地域奨励作物支援事業の実績年10ヘクター増加
				奨励果樹の栽培面積	市が奨励する果樹の栽培面積の合計(りんご三兄弟、ナガノパープル、南水、なつっこ等)	果樹の産地化に向けた取組の成果として示す	186	ha	H17年度	長野県	204	ha	苗木の導入実績より、年間3haの増加を目標とする
施策	521-03	新鮮で安全・安心な農産物づくり		地産地消協力店の登録数	地産地消に賛同する地産地消協力店(スーパー、飲食店等)の登録数	地産地消のに対する理解や取組の成果をみる指標として示す	23	店	H17年度	長野市地産地消推進協議会	100	店	長野市地産地消推進協議会事業計画
				環境にやさしい農業の取組農家数	環境にやさしい農業推進事業の取組延べ農家戸数(フェロモン剤、生分解マルチなどの導入)	環境にやさしい農業を普及・促進する取組の成果として示す	3,537	戸	H17年度	農政課	4,100	戸	年100戸増加
基本施策	522	中山間地域の活性化											
施策	522-01	中山間地域の農業振興		中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積(累計)	中山間地域において優良農地復元事業により農地に復元した農地面積の累計	中山間地域の農業振興、農地保全の成果として示す	23.2	ha	H17年度	農政課(H10~17年度までの累計)	40	ha	23.2ha÷8年=2.9ha(年平均実績) 2.9ha×6年=17.4haの増加

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
				振興作物導入面積(累計)	中山間地域に適した振興作物(山菜、ブルーベリー等)を導入した面積	中山間地域の農業振興、農地保全の成果として示す	13.2	ha	H17年度	農政課(H8～17年度までの累計)	15.3	ha	H15～17年度の平均実施面積35a
	施策	522-02	中山間地域の魅力の向上	中山間地域の農業体験への年間参加者数	中山間地域(13地域)の都市農村活動参加者の延べ人数	中山間地域への理解や関心の増加を示す指標として示す	15,016	人	H17年度	農政課	18,600	人	年600人ずつ増加を見込む
基本施策	523	豊かな森林づくりと林業の振興											
	施策	523-01	森林資源の保全と活用	間伐を実施した森林面積(累計)	間伐を行った市内民有林の延べ面積	健全な森林保持に向けた取組を示す	441	ha	H17年度	森林整備課(H17年度単年値)	3,185	ha	H23年度までの累計整備目標(441+445+450+455+460+465+470)ha、長野市森林整備計画に準拠
	施策	523-02	親しみの持てる森林づくり	森林体験への年間参加者数	市が行う森林体験事業の参加者の延べ人数	森林への理解、関心の増加を示す指標として	186	人	H17年度	森林整備課	400	人	今後小学生を中心に森林体験活動の増加を見込む
基本施策	531	産業の集積と工業の活性化											
	施策	531-01	産学行連携の推進と新産業の創出	大学等と共同で新技術、新製品の開発を行う件数(累計)	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学等と共同開発を行う事業の延べ件数	産学行連携の進展を図る指標として示す	3	件	H17年度	商工振興課(H17年度単年値)	27	件	年間で4件の増加を見込む 3+4件×6年=27件
				ものづくり支援センターのレンタルラボに入居し、研究開発を行う企業数(累計)	レンタルラボに入居し、研究開発を実施した企業の述べ数	拠点施設を利用した取組の活発化をみる指標として示す	6	社	H18年度	商工振興課(H17～18年度までの累計)	16	社	H19以降の新規入居企業について、年2社の増加を見込む 6+2社×5年=16
	施策	531-02	既存産業の振興とイノベーション支援	製造品出荷額	工業統計調査による製造品出荷額(市内の従業者4人以上の事業所対象)	企業の技術力、販売力の強化を総体的にみる指標として示す	4,219	億円	H16年	工業統計調査(合併町村分を含む)	4,479	億円	対前年度比の傾向から今後の上昇を見込む。H16実績4,219億円が年1%ずつ増加
				産業フェアへの出展企業数	善光寺平圏域を中心に開催する産業フェアの出展企業数	企業の技術力、販売力の強化に向けた取組の進展をみる指標として示す	(H18.11開催予定)	社	H18年度(予定)	商工振興課	200	社	H18開催時100社を見込み、以降、年に20社ずつの増加を見込む 100+20社×5年=200
	施策	531-03	企業立地の推進	産業団地分譲による入居企業数(累計)	長野市が開発した産業団地に入居された企業の延べ数	企業立地施策の成果を示す	147	社	H17年度	商工振興課(S59～H17年度までの累計)	159	社	年間で2件の増加を見込む 147+2件×6年=159
基本施策	541	力強い商業への転換											
	施策	541-01	中心市街地の魅力づくり	中心市街地の歩行者通行量	歩行者通行量調査のうち長野地区中心市街地エリア内のポイントの合計(20地点)	中心市街地の魅力増加をみる指標として示す	301,866	人	H18年度(H18.7)	平成18年度歩行者通行量調査結果報告書	350,000	人	H17～H18で約5%増加しており、19年度以降5%ずつの増加を目標とする
	施策	541-02	意欲的な取組への支援	新規起業家数(累計)	平成長野起業家塾の卒業生で起業した者、長野商工会議所の支援で起業した者の合計人数	意欲的な人材が増え、活性化の進展をみる指標として示す	351	人	H17年度	商工振興課/長野商工会議所事業報告書(H11～17年度までの累計)	650	人	過去の平均値(50人/年)ずつ増加を見込む
	施策	541-03	地域商業の強化と環境整備	年間商品販売額(小売業、卸売業)	商業統計調査による市内の年間商品販売額	地域全体の商業の活力をみる指標として示す	18,836	億円	H16年	平成16年商業統計(合併町村分を含む)	18,888	億円	長野市小売取引係数を現状の1.18、県民1人当り小売販売額を110万円としてH23推計人口で計算、卸売は現状維持
基本施策	551	安定した地域雇用の確保											
	施策	551-01	雇用促進と人材の育成・活用	若年者インターンシップ制度利用者数	市の制度でインターンシップを体験した者の数	若年層の雇用促進の取組の活発化や進展をみる指標として示す	25	人	H18年度(見込み)	産業政策課	50	人	H18年秋からの制度開始で、H18は25人の就業体験を見込み、5年間で2倍とする

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の現状値	単位	データの年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
施策	551-02	勤労者福祉の充実		勤労者福祉施設の年間利用者数	中高年齢労働者福祉センターの利用者数及び勤労青少年福祉施設の利用者数(35才以下)	勤労者の福利厚生や学習機会の提供に対する活用度をみる指標として示す	50,571	人	H17年度	長野市雇用概要	50,000	人	対象人口の減少が見込まれるため、利用者数では現状維持とし、対象人口利用率で増加とする

6 多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】

基本施策	611	コンパクトな街づくりの推進											
施策	611-01	秩序ある市街地の形成		市街地再開発事業実施地区面積(累計)	市街地再開発事業の実施により再開された市街地の面積	既成市街地内で土地の高度利用や防災性能が向上した地区を増やすことにより、秩序ある市街地の形成に向けた取組の成果を示す	3.04	ha	H17年度	まちづくり推進課 S62～H17年度累計	6.89	ha	完了地区10地区(見込) 長野銀座A-1、長野銀座D-1 北長野駅前A-2、長野駅前A-3 南石堂町A
				土地区画整理事業施行済面積(累計)	土地区画整理事業により、公共施設及び宅地の整備が完了した地区の施行面積の累計	良好な住環境の市街地形成に向けた取組の成果を示す	738	ha	H17年度	区画整理課 S12～H17年度累計	793	ha	H17現状値に現在実施中の6地区のうち、H23までに完了予定の5地区の面積を加えたもの
施策	611-02	中心市街地の再生		中心市街地(長野地区)の歩行者通行量 長野銀座	歩行者通行量調査のうち長野地区中心市街地エリア内の長野銀座地点の歩行者通行量	中心市街地再生の取組の成果を表す指標として示す	22,852	人	H17.7	平成17年度歩行者通行量調査結果報告書	32,000	人	そごう長野店及びダイエー長野店が閉店する前の歩行者通行量とするもの
				中心市街地(長野地区)に居住する人口	総人口に対し、長野地区中心市街地に居住する人口	まちなか居住促進の取組の成果を表す指標として示す	22,003	人	H17年度	平成18年度人口動態調査	23,000	人	そごう長野店及びダイエー長野店が閉店する前の居住人口とする
				中心市街地交流拠点施設の年間利用者数	もんぜんぶら座・生涯学習センターの年間利用者数	交流拠点としての基盤整備の取組の成果を表す指標として示す	233,734	人	H17年度	まちづくり推進課	337,000	人	もんぜんぶら座の4階の活用、生涯学習センターの新設によるもの
基本施策	612	快適に暮らせる街づくりの推進											
施策	612-01	ユニバーサルデザインの街づくり		道路の交差点における歩車道の段差解消箇所数(累計)	長野市歩道段差解消要領に基づき実施する箇所数	だれもが通行しやすい歩行空間の進捗状況を指標として示す	97	箇所	H17年度	道路課 H13～17年度累計	217	箇所	20箇所/年×6年=120箇所 97+120=217箇所
				民間建築物等の整備指導件数(累計)	ハートビル法、県福祉のまちづくり条例及び市福祉環境整備指導要綱による建築物等の整備指導件数	ユニバーサルデザイン化への取組の成果を表す指標として示す	863	件	H17年度	認定申請台帳、県条例による届出申請台帳、市要綱による相談申請台帳 H8～17年度累計	1,337	件	過去3年間平均79件/年×6年+863=1,337件
施策	612-02	快適な住環境の整備		住宅に関する年間延べ相談件数	総合住宅相談窓口での住宅関連相談件数	だれもが安心して暮らせる住環境に向けた取組の成果を表す指標として示す	95	件	H17年度	市民生活センター	144	件	月4回、1回3件、12ヶ月
				建築協定及び地区計画数(累計)	建築協定及び地区計画数が結ばれた数	住民による良好な住環境の維持・保全を進める取組を表す指標として示す	21	件	H17年度	建築指導課 S47～H17年度累計	28	件	建築協定は現在調整中の1件を追加、地区計画は1年に1件程度を追加
基本施策	613	良好な景観の形成											
施策	613-01	良好な景観の誘導		景観形成市民団体の認定数(累計)	景観の向上を目的として活動している景観形成市民団体の認定数(累計)	景観形成についての成果を表す指標として示す	6	団体	H17年度	まちづくり推進課 H4～17年度累計	8	団体	6団体/14年×6年+6団体=8.57団体
施策	613-02	伝統的な景観の保全と形成		景観重要建築物の指定数(累計)	景観形成の上で重要な建築物である、景観重要建築物の指定数(累計)	景観需要建築物の指定数から伝統的な建築物景観の形成状況を推し測る	5	件	H17年度	まちづくり推進課 H4～17年度累計	9	件	5件/14年×6年+5件=7.14件 7+2=9件 戸隠地区などの増加を見込む

種別	施策コード	施策タイトル	指標項目				現状値(直近データ)				目標値(平成23年度)		
			No.	指標名	指標の定義 (内容の説明)	指標設定のねらい	指標の 現状値	単位	データの 年月	現状値の出典	目標値	単位	目標値の設定根拠・算定方法
				街並み環境整備事業の進捗率	善光寺周辺地区・松代地区街並み環境整備事業の進捗率	街なみ環境整備事業の進捗率から伝統的な建築物景観の形成状況を推し測る	6.4	%	H17年度	まちづくり推進課 H13～17年度累計	100	%	善光寺周辺地区はH22年度、松代地区はH23年度に事業完了予定
基本施策	621	交通体系の整備											
施策	621-01	公共交通機関の整備		市内路線バスの年間利用者数	中心市街地循環バス等の年間利用者数	公共交通機関の整備・充実の成果を指標で示す	1,000	万人	H17年度	交通政策課	1,011	万人	路線再編等を考慮し現状値を基に算定
施策	621-02	効率的な交通環境の整備		市街地への1日当たりの流入乗用車両数	通勤時間帯(7:00～9:00)に行う市内16箇所での現地調査のうち1日当たりの合計流入台数	交通需要マネジメント施策等の取組の成果を表す指標として示す	30,585	台	H17.10	交通政策課	29,800	台	地域省エネルギービジョンを基準に2001年レベル(31,567台)から5.8%の削減を目指す
				一人乗りマイカー率	通勤時間帯(7:00～9:00)に行う市内16箇所での現地調査のうち1日当たりの一人乗りマイカー率	交通需要マネジメント施策等の取組の成果を表す指標として示す	79.2	%	H17.10	交通政策課	77	%	地域省エネルギービジョンを基準に2001年レベル(80.5%)から5.8%の削減を目指す
基本施策	622	道路網の整備											
施策	622-01	広域道路網の整備		都市計画道路の整備率	都市計画道路整備済み延長÷都市計画道路延長	市内の道路網整備の進捗状況を指標として示す	51.7	%	H17年度	都市計画課	54	%	過去のデータから整備率0.5%/年として算出
施策	622-02	生活道路の整備		生活道路の整備延長(市道)	生活道路の整備延長	日常生活を支える生活道路の整備進捗状況を指標として示す	1,763	km	H17年度	監理課	1,797	km	現在事業中または計画している47路線の整備予定延長の集計
				歩道の整備延長(市道)	歩道(市道)の整備延長	安全な歩道の整備進捗状況を指標として示す	280	km	H17年度	監理課	290	km	現在事業中または計画している12路線の整備予定延長の集計
基本施策	623	高度情報化の推進											
施策	623-01	情報通信基盤の整備		長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数	インターネットから行政及び地域情報の提供を受けた件数	情報発信、情報提供や電子市役所の取組の成果を示す	136	万件	H17年度	情報政策課	200	万件	毎年、約10万件の増加を目標とする